



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年5月10日

上場会社名 株式会社ソケット 上場取引所 東
 コード番号 3634 URL <https://www.sockets.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦部 浩司
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートマネジメント室室長 (氏名) 小田嶋 俊和 TEL 03-5785-5518
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有「2019年3月期決算補足資料」を同日付けで公表させて頂いております。
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,443	△10.0	68	0.5	68	1.2	49	△22.5
2018年3月期	1,604	△6.1	68	63.6	67	77.8	64	△10.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	20.37	20.31	5.1	5.5	4.8
2018年3月期	26.41	26.11	7.1	5.6	4.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △0百万円 2018年3月期 △1百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,245	1,044	80.1	407.00
2018年3月期	1,236	980	76.0	384.29

(参考) 自己資本 2019年3月期 998百万円 2018年3月期 939百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	65	△6	7	639
2018年3月期	165	△80	△68	572

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	7	14.7	0.8
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		61.3	

3. 2020年3月期の業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,450	0.5	15	△78.2	15	△78.2	12	△75.9	4.89

(注) 当社は年次で業績管理を行っているため、第2四半期累計期間の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	2,477,400株	2018年3月期	2,469,000株
2019年3月期	24,583株	2018年3月期	24,583株
2019年3月期	2,448,931株	2018年3月期	2,436,786株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当資料に記載されている業績見通し等の将来に関する予測は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び、合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。
- ・当社は2019年5月13日（月）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトで掲載する予定です。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 財務諸表及び主な注記	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(表示方法の変更)	18
(持分法損益等)	18
(損益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、生産、輸出、雇用、家計などにおいて底堅い内外需を背景とした継続的かつ緩やかな上向き基調である一方、引き続き中国、北朝鮮、韓国、米国などを取り巻く不安定な国際情勢に端を発する海外発の景気下振れリスクにより依然として先行きが不確実な状況にもあります。

このような経済環境の中、平成という時代を通じて広く普及したインターネットサービス環境は、次世代高速通信網5Gの導入、インターネットに接続される端末数の急激な増加、それに伴うセンサー技術の発達、また社会へ普及が進む人工知能(AI)など人と機械のコミュニケーション手段の進展や多様化がより一層進むことが予想されます。その環境下で様々な履歴(ログ)や、大量の情報、コンテンツなどのデータがインターネット上で保管、流通される状況がさらに進みます。それらの新しいネットワーク、テクノロジー、データの有効な活用において、新たな産業構造が生まれる可能性が生まれています。

そのなかで、あらゆるコンテンツ(音楽・映像・書籍・テレビ・イベントなどエンターテインメント全般)体験の機会においても、緩やかにかつ確実な変化が起きております。その変化のうねりは、より大きなものになり、日々の生活の中でより多くのコンテンツに接触する機会が増加することによる関連市場の飛躍的な活性化に大きな事業機会があります。

またインターネットにつながるデバイスが、家電、テレビ、自動車など生活に密着した機器にまで広がるIoT(Internet of Things)と大量データを自律的に学習するAIの普及、データ解析や予測技術の進展、これらを通じて新たな価値を生み出すデータベース関連サービスの事業機会の増加が予想されます。また人と機械、人とテクノロジーとのコミュニケーションにおいて、従来のスマートフォン、パソコンなどを通じて、画面やテキスト(文字)を通じた情報のやり取りだけでなく、人と機械がより自然に会話をするなかで、情報のみならず感情までもやりとりする対話型インターネットサービスの進展も予想されます。

このような環境のもと、当社は「データベース・サービスカンパニー」として、『人の想像力をつなぐ』ことをミッションに、コンテンツに紐づく情報をデータベース化したオリジナルのメディアサービスデータベース(以下「MSDB」といいます)を開発し、通信会社およびインターネットサービス会社を対象に、データ提供、検索機能提供、推薦(レコメンド・パーソナライズ)機能提供、データ分析などの多様なデータベース関連サービスの開発および提供を行っております。

当社の強みは、創業来10年以上に及びエンターテインメントを通じて人間が持つ感情や感性を体系的、網羅的、詳細にデータベース化を行い、国内最大級の感性データベースであるMSDBとして自社開発、運用を行い、それらで蓄積した「感性メタ」を活用したデータ分析やAIを例とするデータ活用応用技術にあります。

MSDBで培った「感情を科学する技術」を発展させ、エンターテインメント産業の発展に貢献するのはもちろんのこと、人の感性を理解するテクノロジーを通じて美容、食品、飲料、衣料、消費材、旅行、イベントなどにデータ開発の領域を広げております。そのうえで、エンターテインメントから始まりあらゆる分野の感性データを連携する「ブランドパートナーシップ」「クロスプロモーション」など独自の感性マーケティングサービスが提供可能となりつつあります。

まずは、現在の主力サービスである音楽・映像・書籍・人物を中心とした多くの情報からその日その時のおすすめを提供する「レコメンドサービス」、サービス利用者の一人ひとりの嗜好性を分析し、サービス利用者の好みにあわせた情報を提供する「パーソナライズサービス」、エンターテインメント分野に特化した「検索サービス」、当社独自感性メタデータを活用した分析による「アナリティクス(データ分析)サービス」を強化してまいります。

これらのサービスについては、ユーザーベースをもつパートナー企業への技術ライセンス提供として、KDDI株式会社、株式会社レコチョクを通じた株式会社NTTドコモ、ヤフー株式会社、楽天株式会社、LINE MUSIC株式会社などのサービスにて利用されております。

また当社独自の「感性AI」を活用した「人の感情、感性を理解するテクノロジー」による特定分野に特化した「専門AI」に関する特定パートナー企業とのサービス検証、プロトタイプ開発も当期において進展してまいりました。

当事業年度はエンターテインメント分野のみならず美容、食品、飲料、衣料、消費材、旅行、イベントなどの一般商材のオリジナルデータベース化の取り組みも進展し、それらの結果として売上高は前事業年度比90.0%の1,443,218千円となりました。

売上原価は、利益率の高いデータライセンス事業の進展や既存事業の開発・運用の効率化により、前事業年度比80.8%の803,253千円となりました。売上総利益は、前事業年度比105.0%の639,964千円、販売費及び一般管理費は、研究開発活動の活発化により前事業年度比105.6%の571,083千円となりました。また法人税等調整額として11,480千円を計上しております。

これらの事業活動の結果、当事業年度の経営成績は、売上高1,443,218千円(前事業年度比90.0%)、営業利益68,881千円(前事業年度比100.5%)、経常利益68,659千円(前事業年度比101.2%)、当期純利益49,883千円(前事業年度比77.5%)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しに関しては、エンターテインメント分野で培った人の感性や感情を理解するデータ関連技術を更に深掘りすること、およびその関連技術を非エンターテインメント分野に広げることにより、①エンターテインメント分野の発展への貢献、②非エンターテインメント分野での感性・感情に基づくマーケティングという2つの成長機会をもたらします。AI技術、データ分析技術などは普及が進む状況ですが、その中で当社は「人間の感性や感情を理解するテクノロジー」に特化しており、感性や感情を科学する関連市場の開拓余地が大きくあります。

エンターテインメント関連市場においては

- (1) クラウド型サブスクリプション(定額制)サービスを中心に音楽・映像・コミックなどのコンテンツが、デジタル・ネットワーク経由にてにおいて聴取・視聴する機会の増大が見込まれます。
- (2) またその音楽・映像・コミックなどエンターテインメントコンテンツのインターネットにおける聴取・視聴機会の増加による聴取・視聴履歴およびインターネット上におけるコンテンツに対する感想や評判などの口コミ情報を分析したエンターテインメント分野におけるデータアナリティクス(データ分析)市場の進展が見込まれます。
- (3) IoT、AI技術の進展により従来の検索、口コミ、メディア露出、レコメンドサービスに留まらない「提案・双方向コミュニケーション型」の新たな音楽・映像との接触機会の創出が見込まれます。

そのような環境のもと、当社は次期において

- (1) 当社独自の「感性メタデータ」を活用した新たなレコメンド体験、パーソナライズ体験を実現するエンジンの開発・改善を徹底して行いライセンス先サービスの発展に寄与します。
- (2) まずは音楽分野における分析サービスのツール化、プラットフォーム化を行いエンターテインメント分野のデータアナリティクス(データ分析)分野を開拓します。
- (3) 前期に行ったパートナー企業との実証実験を経て、エンターテインメント分野に特化したAI技術を活用した新たな人とコンテンツの接触機会、聴取・視聴機会を生むサービス機能を提供します。

非エンターテインメント関連市場においては

- (1) 各企業が、商品・サービスの差別化を行うにあたり価格、機能面などだけでは差別化の限りがあり、消費者の印象や感情的な結びつきも差別化の要素とする企業の増加が見込まれます。
- (2) また各社導入が進んだDMP(Data Management Platform)などデータ利活用の仕組みの効果測定およびより有効に活用すべくレコメンド精度や分析精度の定量的・定性的な評価が進むことが見込まれます。

そのような環境のもと、当社は次期において

- (1) エンターテインメント分野で培った感性メタデータの開発・利活用など「人の感性・感情を理解する技術」を美容、食品、飲料、衣料、消費材、旅行、イベントなどの分野において、商品やサービスと消費者との「感情的な結びつき」を重視する企業へ提供します。
- (2) またその提供にあたり、エンターテインメント分野で開発した感性メタデータを活用したダッシュボード型データアナリティクス(データ分析)ツールを、非エンターテインメント分野において応用します。

また次期において当社の中期的な指針であるエンターテインメント・テクノロジーを活用した感性マーケティングの実現に向けたエンターテインメント関連市場と非エンターテインメント関連市場を結びつける事業・サービスである「ブランドパートナーシップ」「クロスプロモーション」の実証を開始します。

あわせてより効率的、効果的なビジネスモデルの創出に向けた当社テーマである「独自テクノロジーのオープン化」に向けて一部無料などのより柔軟な価格体系を伴ったビジネスモデルを開始します。

当事業年度においては、開発収入や運用収入による売上依存度を下げ、独自技術資産を活用したデータライセンス提供に関連する事業を主体に事業構造の変革を引き続き進めております。結果、データライセンス事業売上が売上の5割近い水準まで伸長しております。この事業構造の変化により売上は10.0%減少、一方前事業年度より引き続きのデータライセンス事業が伸長したことにより、売上総利益率が前年度38.0%から44.3%まで上昇するなど収益構造が継続的に向上しております。

次期においては引き続き事業構造の変革を進め事業の大半がデータライセンス事業の企業へとより一層の進化をいたします。その中では従来の大手通信会社との開発・運用事業の大幅な縮小を計画しております。

一方で、中期的なエンターテインメント・テクノロジー×感性マーケティングという経営テーマの実現および各種経営指標より大きな成長の実現のために研究開発費を中心とした先行投資は引き続き積極的に実行いたします。

具体的には、エンターテインメント専用自然言語処理をはじめとした感性AIの開発、独自感性辞書を用いた非エンターテインメント分野における感性メタデータ開発、人とコンテンツや商品と関係性における印象や感情の指標化・モデル化、既存エンターテインメント分野のレコメンド・パーソナライズエンジンの性能強化に向けた研究開発を行います。

以上の取り組みにより、2020年3月期の業績の見通しとしましては、売上高1,450,000千円(前事業年度比100.5%)、営業利益15,000千円(同比21.8%)、経常利益15,000千円(同比21.8%)、当期純利益12,000千円(同比24.1%)を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当事業年度末における総資産は、1,245,858千円(前事業年度末比9,253千円増)となりました。流動資産につきましては983,334千円(同104,129千円増)となりました。増減の主な要因としましては、現金及び預金の増加(同66,546千円増)、売掛金の増加(同28,343千円増)があったことによります。固定資産につきましては、減価償却費によるソフトウェアの減少等(同72,364千円減)により、262,523千円(同94,876千円減)となりました。

負債は、201,745千円(同54,420千円減)となりました。増減の主な要因としましては、買掛金の減少(同20,200千円減)、未払法人税等の減少(同17,251千円減)などがあったことによります。

以上の結果、純資産は、1,044,113千円(同63,673千円増)となり、自己資本比率は、前事業年度末の76.0%から80.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます)は前事業年度末に比べ、66,546千円増加し、639,333千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、65,059千円となりました。主な収入要因としては、税引前当期純利益63,654千円の計上、減価償却費85,552千円の計上などがありました。一方で主な支出要因としては、売上債権の増加28,343千円、仕入債務の減少20,200千円、法人税等の支払額17,167千円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6,069千円となりました。主な支出要因としては、有形固定資産の取得1,799千円、無形固定資産の取得4,966千円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、7,556千円となりました。主な収入要因としては、新株予約権の行使による株式発行収入8,198千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	76.0	80.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	267.4	200.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	141.0	—

(注) 1. 各指標は、財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：(自己資本/総資産)×100

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額/総資産)×100

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利息の支払額

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債とは、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債が対象となります。

4. キャッシュ・フロー及び利息の支払額は、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な課題のひとつとして認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しながら長期的な視点に立った安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業環境等を総合的に判断いたしました結果、1株当たり3円の期末配当(復配)を実施する予定です。次期以降におきましては、事業の進捗等を勘案し、状況に応じて増配を含め検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態および株価に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について次のとおり記載しております。なお、以下の記載事項は、本決算短信発表日現在において当社が判断したものであり、不確実性が内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

①事業環境について

(i) インターネットに関する技術およびサービスの変化

当社は、インターネット関連テクノロジーに基づいて事業を展開しております。インターネット関連テクノロジー業界では、新技術や新サービスが相次いで開発されており、技術および顧客ニーズなどの変化の速度が速いという特徴があります。

このため、当社は独自でかつ付加価値の高いサービスの実現に向け積極的な研究開発による人の感情や感性を捕捉しうる当社オリジナルデータベース関連技術開発を推進し、新たな技術やサービスの開発を進めております。しかし、研究開発の遅れ、顧客ニーズの見誤りや優秀な人材の確保の遅れ等により市場の変化に合った技術革新のスピードに適切に対応できない場合には当社の技術およびサービスが陳腐化し競争力が低下することが考えられ、当社の事業展開および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 競合について

当社に関連した分野においては、データアナリティクス（データ分析）やAI分野におきましては、今後も引き続き新規参入企業が増加することが予想されます。

当社では、独自に開発した感性メタデータを中心とした独自データベースを最大限に利活用するビジネスモデルの構築をより強化し、他企業との差別化を図っております。また同時に、10年以上におよぶ感性メタデータの開発・運用実績を踏まえた独自の分析技術や利活用技術開発を積極的に進め、「人の感性・感情を科学する」付加価値の高いサービスの質を実現し続けるとともに、新規サービスの提供や新機能の実装を効率的に実現しております。しかしながら、競合となりうる会社が当社を上回る開発スピードやサービスの質を実現した場合、当社における事業展開および経営成績に影響を与える可能性があります。

(iii) 特定の取引先への依存について

当社の当事業年度における全社売上高に占めるKDDI株式会社の割合は、下表の通りの水準にあります。同社に対してはサービス開発・運営、アプリケーション開発、データベースの運用・保守等の売上を計上しております。当社は同社にデータベース、アプリケーション、システム開発・運用サービスを提供し、同社を通じてユーザーに提供しているなかで同社の事業方針や意向が当社に与える影響があります。

また従来行ってきた同社とのシステム開発・運用に関しては、当期に引き続き次期においても縮小がなされる方向であります。

一方では、将来の戦略的な展開を共有し、新規データライセンス事業の拡大を含めた新たな関係性の構築への取り組みを進めております。ただし何らかの要因による取引関係の悪化となった場合、当社の事業展開および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	前事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)		当事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	
	売上高 (千円)	全社売上高に占める割合 (%)	売上高 (千円)	全社売上高に占める割合 (%)
KDDI株式会社	673,366	42.0	451,539	31.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②事業内容について

(i) 外注先の確保について

当社では、システム開発および運用業務を一部外部に委託しております。

開発スピードの向上や開発コストの削減、またユーザーの嗜好性に合致したサービスを継続的に提供するためには、内製化の強化を行いつつも、今後も優秀な外部委託先を確保する必要があります。その確保のため、当社では既存の外注先のみならず、新規外注候補先の選定を継続的に行っておりますが、今後優秀な外部委託先が安定的に確保できない場合、当社の開発・制作スケジュールに支障をきたし、当社の事業展開および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) プログラム等のバグ (不良箇所) について

当社のアプリケーション、システムおよびデータベースの開発に関しては、社内の検証専門チームに加えて、外部の検証専門企業も活用することにより、納品する際のテスト・検証について専用の体制を構築し、開発・品質管理体制の強化を図っております。

しかしながら、完全にプログラム等のバグを排除することは難しく、プログラム等に重大なバグが生じた場合、当該プログラム等を使用したソフトウェア等によるサービスの中断・停止等が生じる可能性があります。この場合、当社の信用力低下や取引先あるいはユーザーからの損害賠償の提起等により、当社の事業展開および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) ソフトウェア資産について

当社では、アプリケーション、データベースおよびエンジンを開発し、それらを活用したデータベースサービスを推進しております。それらの開発に係るコストについては、資産性のあるものについては自社サービス用ソフトウェアとして無形固定資産に計上し、費用化すべきものは各事業年度において運用原価もしくは研究開発費をはじめとした販売管理費として費用化しております。

自社サービス用ソフトウェアの開発および研究開発については、プロジェクト推進体制を整備し、慎重な計画の立案・遂行に努めております。しかしながら、当該開発および研究開発が市場のニーズと合わないことにより利用価値が低下する場合や、重大なバグ等の発生によりソフトウェアとして機能しなくなる場合には、これらを除却処理する可能性があります。その場合、一時に多額の費用が発生するため、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(iv) システム障害・通信トラブルについて

当社では、主にサーバーを利用し、機能やサービス提供をしております。サーバー運用に際しては、クラウドサービスの活用を中心とし、安全性を重視したネットワークおよびセキュリティシステムを確保および構築し、24時間のシステム監視をはじめ、セキュリティ対策も積極的に行っております。

しかしながら、自然災害、火災、コンピュータウィルス、通信トラブル、第三者による不正行為、サーバーへの過剰負荷等あらゆる原因によりサーバーおよびシステムが正常に稼働できなくなった場合、当社のサービスが停止する可能性があります。この場合において、当社のサービス提供先との契約に基づき損害賠償の請求を受けることがあった場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

③組織体制について

(i) 人材の確保や育成について

当社において優秀な社内の人材の確保、育成および定着は最重要課題であり、将来に向けた積極的な採用活動、人事評価制度の整備や研修の実施等の施策を通じ、社内リーダー層への幹部教育、新入社員および中途入社社員の育成、定着に取り組んでおります。

しかしながら、これらの施策が効果的である保証はなく、また、必要な人材を確保できない可能性があります。また、必ずしも採用し育成した役職員が、当社の事業に寄与し続けるとは限りません。このような場合には、当社の事業展開および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 特定の役員への依存について

当社創業者である代表取締役社長浦部浩司は、当社の最高の経営責任者であり、事業の立案や実行等会社運営において、多大な影響を与えてまいりました。

現在当社では、事業規模の拡大にともなった権限の委譲や業務分掌に取り組み、同氏への依存度は低下しつつありますが、今後不慮の事故等何らかの理由により同氏が当社の業務を継続することが困難になった場合には、当社の事業展開および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制等について

(i) 法的規制について

現時点で、今後の当社事業そのものに対する法的規制はないと認識しておりますが、インターネットを活用したサービスに関しては、不正アクセス対策、電子商取引におけるトラブル対策、知的財産権の保護、個人情報の保護など今後新たな法令等の整備が行われる可能性があります。

例えば、2017年5月の「改正個人情報保護法」の全面施行などに見られるように、個人情報を生活者にとってより有効的に利用することに取り組んでいく方向はこれからの社会にとっても当社の事業機会にとっても価値がある一方で、プライバシー保護、セキュリティ保護などに関しては一層の留意が必要であります。

同法を始めとする今後の法令等の制定、改正あるいは社会情勢の変化によって既存の法令等の解釈に変更がなされ、当社の事業分野において新たな法的規制が発生した場合、当社の事業展開に制約を受けたり、対応措置をとる必要が生じる可能性があります。

(ii) 個人情報の取り扱いについて

当社が開発・提供する各種サービスの利用者は、主にスマートフォン等のデバイスを利用した個人であり、当社が運営を行うサービスにおけるユーザーサポート等において、氏名・電話番号等の当社グループサービスの利用者を識別できる個人情報を取得する場合があります。また、通常取引の中で、業務提携先や業務委託先等取引先についての情報を得ております。

当社は、個人情報の管理強化のため、個人情報保護マネジメントシステムマニュアルの制定、役職員への周知徹底を図るとともに、これらの個人情報は、契約先である外部の大手データセンターへ格納し、高度なセキュリティ体制のもとで管理しております。

なお、2010年6月より現在に至るまで継続的に財団法人日本情報処理開発協会より個人情報の適切な取り扱いを実施している事業者であることを認定する「プライバシーマーク(R)」使用許諾事業者の認定を受けております。

今後につきましても、社内体制整備とともに、外部のデータセンターと継続的にセキュリティ対策強化を行い、いかなる個人情報も流出しないよう細心の注意を払ってまいります。しかしながら、当社の管理体制の問題、または当社外からの不正侵入および業務提携や業務委託先等の故意または過失等により、これらのデータが外部へ漏洩した場合、当社の信用力低下やユーザーからの損害賠償の提起等により、当社の事業展開および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 知的財産権について

当社は、知的財産権の保護については、会社のコンプライアンスおよび社会的責任において重要な課題であると認識しております。

開発、コンテンツの提供、日常業務でのソフトウェアの使用等の中で、当社の従業員による第三者の知的財産権の侵害が故意または過失により起きた場合、当社は損害賠償の提起等を受ける可能性があります。

⑤その他

ストック・オプション行使による株式価値の希薄化について

ストック・オプション制度は、会社の利益と、役職員個々の利益とを一体化し、ビジョンの共有や目標の達成等、職務における動機付けをより向上させること、また監査役においては適正かつ厳格な監査による企業価値向上の意欲を高めることを目的として導入したものであり、今後も資本政策において慎重に検討しながらも、基本的には継続的に実行していく考えであります。

新株予約権には一定の権利行使条件がついており、原則として当社株式上場日より1年間経過した日から、または上場後に付与したものについては、2年を経過した日から5年間をかけた段階的な行使としておりますが、これらの新株予約権が行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化することになり、将来における株価へ影響を及ぼす可能性があります。また、当社では今後も将来に渡り継続的な企業価値向上を行うことを前提に多様なストック・オプションの付与を行う可能性がありますので、この場合には更に1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。なお、本決算短信発表日現在、これらのストック・オプションによる潜在株式数は78,900株であり、同日現在の発行済株式総数2,477,400株の3.2%に相当しております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業系統図

当社グループは、当社およびカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との共同出資によるデータベースマーケティングサービスを事業目的とした関連会社である、株式会社C Sマーケティング（以下「CSM」といいます）の2社であります。

当社グループは、音楽・映像・書籍・人物・イベントなどのエンターテインメント関連および美容、食品、飲料、衣料、消費材、旅行などの非エンターテインメント関連のデータベースを開発し、それらを活用したインターネットサービス開発およびシステム提供を行っております。具体的には、「データ提供サービス」「レコメンド（おすすめ紹介）サービス」「パーソナライズサービス」「検索サービス」「データアナリティクス（データ分析）サービス」などを通信会社、Eコマース会社、音楽・映像関連のインターネットサービス会社、音楽レーベル会社、商品開発メーカー、流通小売り会社、などに提供しております。なお、当社グループは単一セグメントとなります。

当社グループの現在の主力サービスは、音楽・映像・書籍・人物を中心としたインターネット上での①データ提供サービス②レコメンド（おすすめ紹介）サービス③パーソナライズサービス④検索サービス⑤データアナリティクス（データ分析）サービスであります。各サービス提供に伴う「ライセンス」「開発」「運用」事業があります。

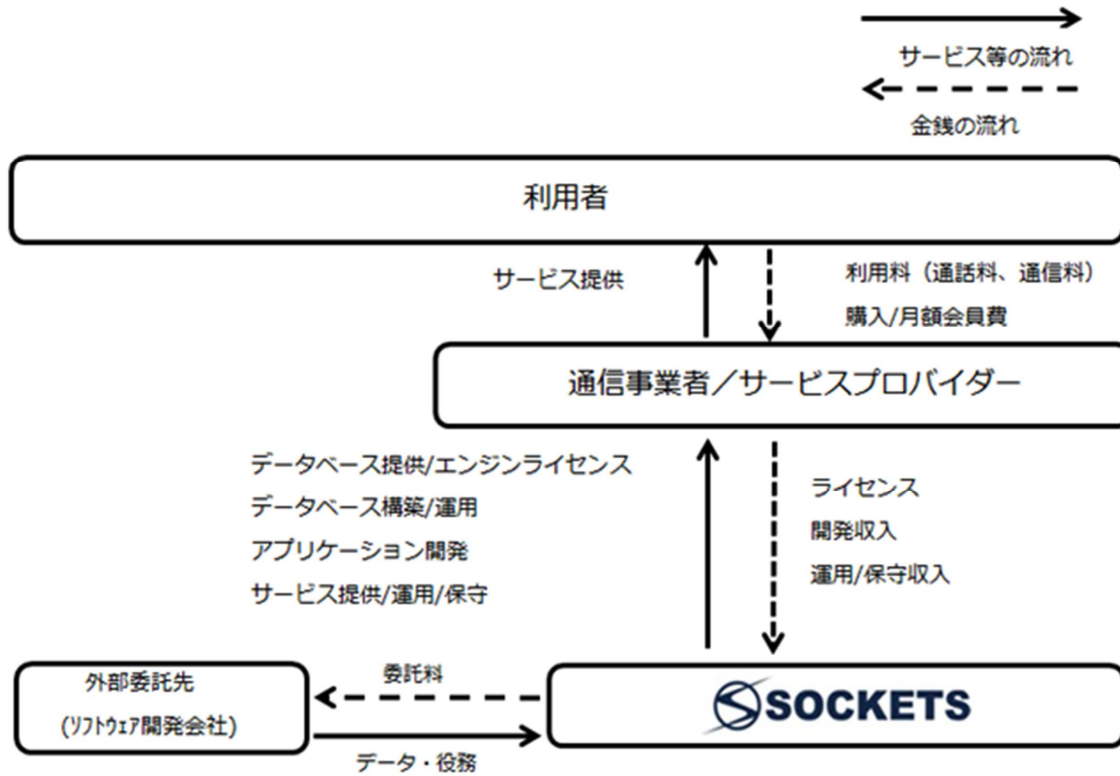
- ①「データ提供サービス」とは、当社が体系化したデータベースをサービス事業者提供し、サービス事業者はそのデータを活用し、自社サービスを編成・運営することを行います。
いずれにしても、サービス事業者は、サービス利用者や顧客の好みを理解し、あらたな出会いを提供することにより、購買、閲覧、回遊、継続などサービス利用者に対する価値を高めることを主な目的としています。
- ②「レコメンド（おすすめ紹介）サービス」とは、当社の独自データベースを活用し、音楽、映像、書籍などのおすすめ作品・情報の提供を行います。このおすすめ情報により、サービス利用者は、自分がまだ知らない作品・情報を探す、知る、購入することなどができます。
- ③「パーソナライズサービス」とは、サービス利用者の行動履歴を時間の経過とともに解析し、ひとりひとりの嗜好性に合った作品・情報の提供を行います。これにより、サービス利用者は、「自分の好みや気分にあったおすすめ情報」を知ることができます。たとえば、そのユーザーの嗜好性が、音楽であれば、アコースティックの音色、やわらかな歌声、ゆっくりしたテンポ、ストリングスが効果的に使われていて、かつ楽曲テーマが、はげまし、応援、あきらめない、乗り越える、などの多様なメタ（特徴）データの組み合わせによる最近の好みの傾向を感性的に抽出しておすすめします。映画であれば、人生をしみじみ振り返るテーマ、かつ古いアメリカ製の車が特徴的に使用されている、人生の転機にある男、昔の恋人と一緒に旅をするものの片思いである、などの甘酸っぱく切なく慈悲深い感性因子などに最近の嗜好性があれば、そのような類似作品群を紹介する、などを行います。
- ④「検索サービス」とは、音楽・映像・書籍などに特化した検索サービスであり、サービス利用者は一般的な検索サービスと比較し、よりこだわりのある専門的な情報を探す、知る、購入することができます。
- ⑤「データアナリティクス（データ分析）サービス」とは、ロコミ情報、行動履歴を収集・解析し、当社独自の感性データと組み合わせた分析を行い、印象評価、印象比較、企画、商品調達、商品開発、販売予測、プロモーション効果測定、メディアプランニング、制作支援などの各種マーケティング支援サービスをデータ・ドリブン（データを元に次の施策を決定すること）にて行います。当社独自の感性メタデータとの組み合わせにより従来手法の分析では見えづらかった「消費者や顧客とコンテンツや商品との感性や感情的な結びつき」が見えるようになります。

これらの事業の元となるのが、当社独自開発のデータベースであります。音楽であれば、基本情報のみならず演奏されている楽器の種類、奏法、声質、歌唱方法、ビート、歌詞の内容などの感性情報から年代、マイクロジャンル、影響を受けた楽曲やアーティストなどの関連情報までを詳細に特徴づける体系的なデータであります。映像であれば、基本情報に加え、たとえばその映画のテーマ、時代背景、場所、職業、人間関係、ライフステージなどの詳細な情報を体系化しております。これら同様、非エンターテインメント分野の美容、飲料、食品などにおいても基本情報のみならず、各商品の感覚的な特徴、イメージを網羅しております。

ビジネスモデルとしては、ライセンス事業に関しては、月額従量制（月におけるデータや当社システムの利用量や利用者数に応じて発生）、月額固定制、またはその組み合わせ、があります。「開発」事業に関しては、初期開発、サービス拡張に伴う追加開発があり、「運用」事業に関しては、主に年間契約に基づき、サービス事業者のシステムの一部を運用いたします。

当社のこれらのサービスは、現在、KDDI株式会社および株式会社NTTドコモ、株式会社楽天、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社、LINE MUSIC株式会社などに提供しており、サービス利用者に対してはこれらの企業を通じたサービスとして提供されております。

事業系統図は次のとおりとなっております。



(2) 関係会社の状況

当社の関係会社は、関連会社1社 (CSM) となっております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	572,787	639,333
売掛金	281,003	309,346
仕掛品	—	1,415
前払費用	24,675	31,991
その他	1,007	1,319
貸倒引当金	△268	△73
流動資産合計	879,205	983,334
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,412	19,412
減価償却累計額	△5,268	△6,904
建物(純額)	14,143	12,507
工具、器具及び備品	53,276	55,959
減価償却累計額	△45,266	△49,322
工具、器具及び備品(純額)	8,009	6,637
リース資産	3,564	3,564
減価償却累計額	△1,831	△2,425
リース資産(純額)	1,732	1,138
有形固定資産合計	23,885	20,283
無形固定資産		
ソフトウェア	131,372	59,008
ソフトウェア仮勘定	1,936	—
電話加入権	72	72
無形固定資産合計	133,381	59,081
投資その他の資産		
投資有価証券	25,014	20,010
関係会社株式	49,000	49,000
繰延税金資産	46,358	34,877
敷金及び保証金	79,238	78,238
その他	1,489	2,001
貸倒引当金	△967	△967
投資その他の資産合計	200,132	183,158
固定資産合計	357,400	262,523
資産合計	1,236,605	1,245,858

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,051	42,851
リース債務	641	641
未払金	18,692	9,513
未払費用	18,775	22,411
未払法人税等	19,159	1,907
未払消費税等	9,941	9,886
預り金	10,167	6,095
賞与引当金	47,343	44,143
役員賞与引当金	7,095	—
流動負債合計	194,867	137,451
固定負債		
リース債務	1,336	694
退職給付引当金	59,961	63,598
固定負債合計	61,298	64,293
負債合計	256,165	201,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,212	505,737
資本剰余金		
資本準備金	399,612	404,137
資本剰余金合計	399,612	404,137
利益剰余金		
利益準備金	4,295	4,295
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	66,254	116,138
利益剰余金合計	70,549	120,433
自己株式	△32,009	△32,009
株主資本合計	939,363	998,297
新株予約権	41,076	45,815
純資産合計	980,439	1,044,113
負債純資産合計	1,236,605	1,245,858

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,604,065	1,443,218
売上原価	994,554	803,253
売上総利益	609,511	639,964
販売費及び一般管理費	※1,※2 540,950	※1,※2 571,083
営業利益	68,561	68,881
営業外収益		
受取利息	9	14
受取配当金	570	420
受取手数料	613	254
商標権使用料	120	120
雑収入	38	112
営業外収益合計	1,351	921
営業外費用		
支払利息	1,201	—
為替差損	741	1,119
雑損失	138	23
営業外費用合計	2,081	1,143
経常利益	67,832	68,659
特別損失		
固定資産除却損	782	—
投資有価証券評価損	—	5,004
特別損失合計	782	5,004
税引前当期純利益	67,049	63,654
法人税、住民税及び事業税	11,561	2,290
法人税等調整額	△8,879	11,480
法人税等合計	2,682	13,770
当期純利益	64,367	49,883

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		349,470	30.7	359,557	38.8
II 外注費		288,843	25.4	156,004	16.9
III 経費	※1	500,222	43.9	410,223	44.3
当期総製造費用		1,138,537	100.0	925,786	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,365		—	
合計		1,140,902		925,786	
期末仕掛品たな卸高		—		1,415	
他勘定振替高	※2	146,348		121,116	
当期売上原価		994,554		803,253	

(注)

区分	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額 (千円)		金額 (千円)	
※1 経費の主な内訳				
ライセンス使用料		44,385		35,058
減価償却費		132,226		76,484
コンテンツ制作費		2,250		—
支払手数料		258,641		226,383
地代家賃		38,604		49,229
通信費		6,346		6,562
旅費交通費		11,637		12,033
※2 他勘定振替高の内訳				
ソフトウェア仮勘定		59,419		3,782
研究開発費		86,928		117,334

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	497,732	396,132	396,132	4,295	1,887	6,182	△31,942	868,103	
当期変動額									
新株の発行	3,480	3,480	3,480					6,960	
当期純利益					64,367	64,367		64,367	
自己株式の取得							△67	△67	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	3,480	3,480	3,480	—	64,367	64,367	△67	71,260	
当期末残高	501,212	399,612	399,612	4,295	66,254	70,549	△32,009	939,363	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	34,025	902,129
当期変動額		
新株の発行		6,960
当期純利益		64,367
自己株式の取得		△67
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	7,050	7,050
当期変動額合計	7,050	78,310
当期末残高	41,076	980,439

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
					繰越利益剰 余金				
当期首残高	501,212	399,612	399,612	4,295	66,254	70,549	△32,009	939,363	
当期変動額									
新株の発行	4,525	4,525	4,525					9,050	
当期純利益					49,883	49,883		49,883	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	4,525	4,525	4,525	—	49,883	49,883	—	58,934	
当期末残高	505,737	404,137	404,137	4,295	116,138	120,433	△32,009	998,297	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	41,076	980,439
当期変動額		
新株の発行		9,050
当期純利益		49,883
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	4,739	4,739
当期変動額合計	4,739	63,673
当期末残高	45,815	1,044,113

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	67,049	63,654
減価償却費	141,702	85,552
固定資産除却損	782	—
株式報酬費用	7,050	5,591
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34	△195
投資有価証券評価損	—	5,004
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,724	△3,199
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,095	△7,095
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,418	3,636
受取利息及び受取配当金	△579	△434
支払利息	1,201	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△60,412	△28,343
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,365	△1,415
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,760	△20,200
未払金の増減額 (△は減少)	10,554	△10,062
未払消費税等の増減額 (△は減少)	406	△55
その他	△7,906	△10,646
小計	167,724	81,792
利息及び配当金の受取額	579	434
利息の支払額	△1,170	—
法人税等の支払額	△1,997	△17,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,134	65,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,995	△1,799
無形固定資産の取得による支出	△57,925	△4,966
投資有価証券の取得による支出	△15,014	—
差入保証金の回収による収入	500	—
その他	△1,218	696
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,653	△6,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△75,090	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,960	8,198
自己株式の取得による支出	△67	—
配当金の支払額	△31	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△641	△641
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,870	7,556
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,610	66,546
現金及び現金同等物の期首残高	557,177	572,787
現金及び現金同等物の期末残高	572,787	639,333

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」19,463千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」46,358千円に含めて表示しております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました「商標権使用料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた158千円は、「商標権使用料」120千円、「雑収入」38千円として組み替えております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に対する投資に関する事項

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	49,000千円	49,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	54,058	53,552
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△1,428	△506

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は開示対象特別目的会社を有していません。

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度5%、当事業年度4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度95%、当事業年度96%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	66,585千円	85,140千円
役員賞与引当金繰入額	7,095	—
賃金給料及び諸手当	129,548	110,733
法定福利費	24,099	25,555
支払手数料	78,135	97,230
広告宣伝費	2,725	5,145
賞与引当金繰入額	16,916	13,557
退職給付費用	7,990	7,907
貸倒引当金繰入額	51	△195
減価償却費	9,475	9,067
研究開発費	86,928	117,334
地代家賃	20,632	24,970

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	86,928千円	117,334千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、モバイル端末向けアプリケーション開発、データベース構築及びそれらを組み合わせたサービスの開発と提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
KDD I 株式会社	673,366

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

なお、売上高には、KDD I 株式会社の情報料回収代行サービスを利用して、一般ユーザーに有料情報サービスを提供するものが含まれております。

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
KDD I 株式会社	451,539

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

なお、売上高には、KDD I 株式会社の情報料回収代行サービスを利用して、一般ユーザーに有料情報サービスを提供するものが含まれております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	384.29円	407.00円
1株当たり当期純利益	26.41円	20.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	26.11円	20.31円

(注) 1株当たり当期利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	64,367	49,883
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	64,367	49,883
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,436,786	2,448,931
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数 (株)	28,587	7,246
(うち新株予約権 (株))	(28,587)	(7,246)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく第6回新株予約権 (新株予約権の数3個)、第7回新株予約権 (新株予約権の数4個)、第8回新株予約権 (新株予約権の数36個)	会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく第6回新株予約権 (新株予約権の数3個)、第7回新株予約権 (新株予約権の数3個)、第8回新株予約権 (新株予約権の数10個)、第11回新株予約権 (新株予約権の数5個)、第12回新株予約権 (新株予約権の数175個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。